

2015年10月28日

関係各位

野村ホールディングス株式会社
コード番号8604
東証・名証第一部

2016年3月期第2四半期の連結決算について

野村ホールディングス株式会社(グループCEO:永井浩二、以下「当社」)2016年3月期の第2四半期(2015年7-9月、以下「当四半期」)の連結決算の概要をお知らせします。

当四半期の収益合計(金融費用控除後)は3,366億円、税前利益は199億円、当社株主に帰属する当期純利益は466億円でした。

また、2016年3月期上半期(2015年4-9月、以下「当上半期」)の収益合計(金融費用控除後)は7,606億円、税前利益は1,259億円、当社株主に帰属する当期純利益は1,153億円となりました。

2015年9月末日を基準日とする配当の支払いについては、1株あたり10円とします。配当金の支払い開始日は2015年12月1日の予定です。

グループCEO永井浩二のコメントは次のとおりです。

「第2四半期は、市場環境の大きな変化に影響を受けたことに加え、海外における訴訟の和解等もあり減収減益となりましたが、収益性の向上に向けた着実な取組みによって、上半期では、全てのビジネス部門が前年同期比で増収増益となりました。

営業部門は、足元の市場動向の影響を受けたものの、株式の買付額が前四半期比で増加するとともに、ビジネスモデル変革への取組みが着実に進捗し、ストック収入も伸長しました。アセット・マネジメント部門は、市場要因による残高の減少等により第2四半期は前四半期比で減収となりましたが、引き続き投資顧問やETFを含む投資信託へ大量の資金流入が継続し、運用資産残高は40兆円を確保、前年同期比では5%の増収となりました。ホールセール部門は、グローバル・マーケットが足元の不安定な市場環境の影響を受ける中、第2四半期はECMビジネスが好調だったインベストメント・バンキングが収益に貢献しました。

当社は引き続き、スローガンである『Vision C&C』の下、厳しい環境の中でも持続的な成長が実現できるよう自らの変革に挑戦し続け、『アジアに立脚したグローバル金融サービス・グループ』としての揺るぎない地位を確立していきます。」

当上半期および当四半期決算のポイント

当上半期および当四半期決算のハイライトは以下のとおりです。

	2016年3月期 第2四半期	前四半期比	前年同期比	2016年3月期 上半期	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,366億円	△21%	△10%	7,606億円	+2%
税前利益	199億円	△81%	△73%	1,259億円	+0.2%
当期純利益	466億円	△32%	△12%	1,153億円	+59%

- 当期純利益は前年同期比59%増の1,153億円でした。好調な第1四半期に支えられ、すべてのビジネス部門が前年同期比で増収増益を達成しました。第2四半期には後述の税金費用の減少もあり、上半期の当期純利益としては米国会計基準の適用を開始した2002年3月期以降、2番目の高水準となりました。
- 当四半期の全社業績は、中国の景気減速懸念や主要各国の金融政策に対する不透明感などを背景とする株式市場の混乱や、クレジット・スプレッドの拡大などの影響により減収減益となりました。
- Banca Monte dei Paschi di Siena SpA(モンテパスキ銀行)との和解に伴う影響額(約350億円)を、当四半期に一括認識しています。
- 欧州の100%子会社Nomura Capital Markets Limited(ノムラ・キャピタル・マーケッツ・リミテッド)の解散を決定したことに伴い、当四半期に繰延税金資産を計上し、税金費用が約540億円減少しました。
- 2015年9月末における速報値で、連結自己資本規制比率は15.0%、Tier 1比率は13.1%(バーゼル3基準)でした。2015年9月末現在のB/Sの資産合計は44.0兆円、株主資本は2.8兆円、グロスレバレッジは15.9倍、調整後レバレッジは9.7倍となっています。

当四半期の各部門の状況

● 営業部門

収益合計は前四半期比12%減収の1,157億円、税前利益は367億円でした。プライマリー案件の貢献により株式募集額は大幅に増えたものの、8月中旬以降のマーケットの急変を受けてお客様が様子見姿勢に転じ、投信やセカンダリー株式が低調でした。

ビジネスモデルの変革は着実に進んでいます。第2四半期を年率換算したストック収入は783億円と、前期とほぼ同水準を維持しました。お客様のニーズを丁寧にヒアリングして、資産設計やライフプラン・サービスを提供するというビジネスモデル変革への取組みを継続した結果、投資一任が純増となりました。お客様の相続対策やキャッシュフロー・ニーズにも対応し、保険販売額は堅調でした。

	2016年3月期 第2四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	1,157億円	△12%	△2%
税前利益	367億円	△28%	△5%

● アセット・マネジメント部門

アセット・マネジメント部門の収益合計は229億円、税前利益は84億円でした。運用資産残高の減少に伴い費用を抑制したものの、配当収入の剥落や市場要因による投信の残高減少により、前四半期比で減収減益となりました。

投資顧問やETFへの資金流入が大きく、運用資産残高は40兆円を確保しました。公募投信のシェアは24.9%と前四半期比で増加しています。

投資信託ビジネスでは、相場下落局面でもETF、日本株ファンド、投資一任向け投信、地域金融機関向け私募投信へ資金流入が継続しました。

投資顧問ビジネスでは、国内大手公的年金より外国債券マニデートを複数獲得したほか、欧州統一基準UCITSファンドを活用できる中南米での運用受託が増加しました。

	2016年3月期 第2四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	229億円	△15%	+5%
税前利益	84億円	△28%	+8%

● ホールセール部門

ホールセール部門の収益合計は1,929億円、税前利益は86億円でした。

- グローバル・マーケットは、株式市場の急変とクレジット・スプレッドの拡大がトレーディングに影響して減収でしたが、多くの商品の市場取引高が減少する中でも顧客フロー収益は堅調でした。

フィクスト・インカムは、証券化商品やクレジットの減速を、金利の増収、エマージング為替の復調で吸収しました。

エクイティは、デリバティブを中心にトレーディングが低調となり、好調だった前四半期からは減収となりました。

- インベストメント・バンキングは、日本のECMが収益を牽引し、グロス収益は2009年10-12月期以来の高水準でした。海外では、季節性もあり前四半期比では減収でしたが、フィープールが減少する中で前年同期比増収を確保しました。

	2016年3月期 第2四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	1,929億円	△6%	+1%
税前利益	86億円	△56%	△61%

以上

<お問い合わせ先> グループ広報部
杉、山下、辻内、吉村、菅井、小林、小口 TEL:03-3278-0591

詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.nomuraholdings.com/jp/investor/>)にて掲載の決算短信および決算説明資料をご覧ください。また、本日(2015年10月28日)午後7時より、決算説明会(テレフォン・カンファレンス)を開催する予定です。この模様は、当社ホームページ(<http://www.nomura.com/jp/>)を通じてライブ配信します。

本資料は、米国会計基準による2016年3月期第2四半期ならびに上半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされています。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2015年9月30日現在のデータに基づき作成されています。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。